

持続可能な社会の 発展に向けて

基本的な考え方

世界は今、地球温暖化による気候変動をはじめ地球規模での環境問題、人権問題等の社会課題に直面しています。また、国内においても、超高齢化や労働人口の減少といった社会の構造変化に伴い、様々な側面で課題を抱えています。

SMBCグループでは、事業活動を遂行する中でステークホルダーにより高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献することが企業の社会的責任と考えています。

Environment

再エネプロジェクト案件の組成額(2018年度)

5,200億円



シナリオ分析による物理的リスク
(増加が想定される与信関係費用)

300~400億円



炭素関連資産エクスポージャー比率

7.8%



環境への取組 (Environment)

金融機能を通じた 再生可能エネルギーの促進



SMBCグループは、本業を通じた環境負荷軽減に積極的に取り組んでいます。特に、太陽光や風力のような自然の力を原動力とする「再生可能エネルギー」の発電プロジェクトの普及に努めており、三井住友銀行による融資、SMBC日興証券による出資、SMBC信託銀行による発電設備や敷地の受託、三井住友ファイナンス&リースによる発電設備のリース等、各社それぞれの個性を活かし、総合金融グループ一体となって推進しています。

また、こうした環境に配慮したプロジェクトのみへ使用することを条件として資金を募る社債、「グリーンボンド」をこれまでに4度発行しています。さらに、SMBC日興証券の資本市場本部

内に新設した「SDGsファイナンス室」を中心に、お客さまのグリーンボンドやソーシャルボンド等の発行に関する支援を行っています。

グリーンボンド発行実績

発行日	発行体	発行額
2015年10月20日	三井住友銀行	5億米ドル
2017年10月11日	三井住友 フィナンシャルグループ	5億ユーロ
2018年12月20日	三井住友銀行	2億2,780万米ドル 8,320万豪ドル
2019年5月30日	三井住友 フィナンシャルグループ	5億ユーロ

クレジットポリシー

三井住友銀行では、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に、「公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わない」という基本原則とともに、事業別に環境・社会リスクへの融資方針を定め、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。

特に右記に掲げる分野については、環境や社会等への影響を配慮した対応を行っています。

- ・クラスター爆弾やその他殺戮兵器の製造
- ・パーム油農園開発
- ・森林伐採
- ・石炭火力発電所
- ・土壌汚染・アスベスト

▶ 詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/esg_initiative/risk/

気候変動への対応(TCFD*提言への取組)

当社はTCFDへの賛同を2017年12月に表明し、気候変動シナリオ分析を実施しているほか、低炭素社会の実現を目指すにあたって、お客さまと共に気候変動に起因する課題の解決に努めています。TCFDの提言が推奨する4つの項目に沿った対応は以下の通りです。



ガバナンス	地球環境保全および汚染の防止と企業活動との調和に向けて継続的な取組を行うため、グループ環境方針を定めています。 また、非財務的視点を軸としたサステナビリティ経営の推進や気候変動対応に関する方針については、グループCEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会や経営会議等での議論を踏まえて事業戦略に反映し、取組内容を定期的に取締役会に報告しています。
戦略	■ 物理的リスク 三井住友銀行では、近年の気候変動に起因する自然災害を踏まえ、物理的リスクのうち、国内の水災を対象とした気候変動シナリオ分析を実施し、2050年までの与信関係費用の増加額を累計300~400億円程度と試算しています。単年度平均値として10億円程度であり、現時点では、気候変動が単年度財務に与える影響は限定的であると考えられます。 ■ 移行リスク 低炭素社会へと移行する過程で、影響を受ける資産の価値が将来的に下落するリスク(座礁資産化)が想定されます。三井住友銀行における炭素関連資産(電力、エネルギー等)は貸出金の7.8%ですが、こうした現状を踏まえ、座礁資産化の影響分析に努めていきます。 ■ 機会 気候変動関連ビジネスの市場規模拡大が期待される中、2018年度に合計約5,200億円の再生可能エネルギー向けファイナンスの組成をはじめ、国際資本市場協会(ICMA)や環境省のガイドラインに準拠するグリーンボンドを発行しており、国内外における環境ビジネスの推進・環境負荷低減に貢献しています。
リスク管理	三井住友銀行では、民間金融機関の環境・社会配慮基準である「エクエーター原則」を採用し、環境や社会に対する影響の可能性があるプロジェクトへの融資について環境社会リスク評価を実施しています。 また、グループ各社において、石炭火力発電所を含む特定セクターへの事業別方針を導入しています。
指標と目標	温室効果ガス排出量の削減に取り組み、2018年度のCO₂排出量は床面積千m²当たり104.21トンと、2017年度から15.16トンの削減を達成しています。

*Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

▶ TCFD提言への取組に関する詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.smfg.co.jp/responsibility/smfgcsr/esg_initiative/climate/

Social

金融経済教育受講者数

14万人



新興国で支援した生徒数

1万人



従業員ボランティア基金による
福祉団体等への寄付

2,000万円



次世代への取組 (Next Generation)

中小事業者への キャッシュレス決済導入支援



業務提携先の米Square社が提供する決済サービスの推進により、全国で中小事業者のキャッシュレス決済導入をサポートしています。

Squareリーダーは、スマートフォンやタブレットに接続するだけでカード決済に対応できる非常にシンプルな決済端末で、小売店や屋外イベントでも置き場所を気にすることなく設置できます。また、審査手順も簡単で最短で申込当日からご利用いただけるほか、入金是最短で翌営業日に行われるため、現金のような感覚でご利用いただくことが可能です。さらに、SquareのPOSレジを導入すれば、在庫管理や売上分析、会計ソフトとの連携がスムーズになるため、決済業務の効率化を通じた事業成長につながります。

今後も中小事業者へのキャッシュレス決済導入支援を通じて、日本のキャッシュレス化促進に貢献していきます。



信託機能を利用した認知症対応型の 事業承継支援



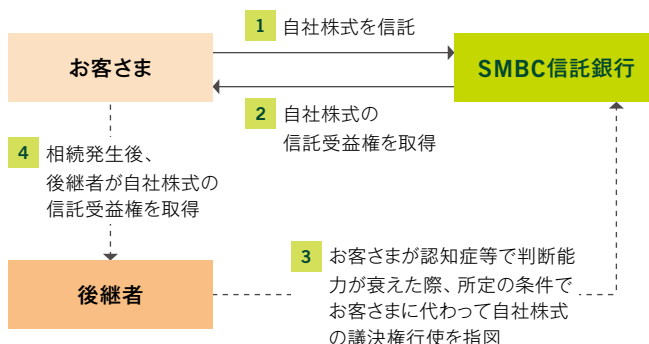
SMBC信託銀行では、人生100年時代に想定される社会課題に対応する金融ソリューションを提供しています。

「次世代の後継者へ自社株式を承継する道筋を決めておきたい」、「将来、認知症等で判断能力が衰えた際、議決権行使を行えないことによる経営リスクに備えたい」といったお悩みを抱えるお客さまに対する、事業承継支援の仕組みを実現しました。この商品の主な特徴は、

- ・相続発生後、後継者が自社株式の信託受益権を取得する
 - ・判断能力が衰えた際に、お客さまに代わって後継者が議決権行使を指図する
- といった特約を付与している点です。

今後も金融商品を通じ、企業の皆さまが安心して事業を継続していける社会を目指していきます。

事業承継支援の仕組み



コミュニティへの取組 (Community)

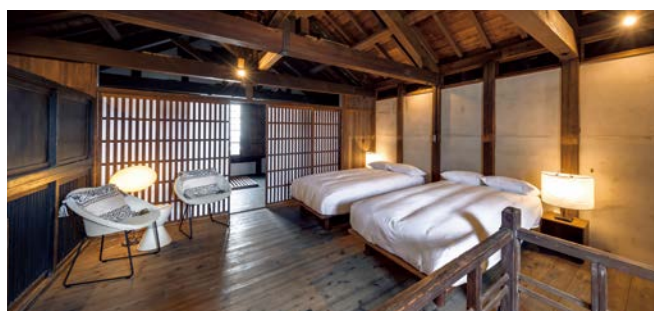
古民家宿泊事業



三井住友ファイナンス&リースは、2019年1月、西日本鉄道および福岡銀行等との共同出資により、「太宰府Co-Creation」を設立しました。福岡県太宰府市や太宰府天満宮等とも連携し、地域に点在する複数の古民家を宿泊施設や飲食施設に改装し、地域全体で観光客を受け入れる「分散型古民家宿泊事業」に取り組んでいます。

本事業では、古民家を借り受けリノベーションを行い、宿泊施設や飲食施設として活用します。三井住友ファイナンス&リースは、リノベーションにおける内装や宿泊施設、厨房、レストランで使用される機械・設備等にリースをはじめとしたファイナンスサービスを提供します。

このように、地域観光における事業パートナーとしての参画や、リースをはじめとする様々なファイナンスサービスの提供を通じて、観光事業の振興による地域活性化を支援しています。



古民家宿泊施設



太宰府天満宮

SDGsソーシャルローン



三井住友銀行は、国内初となる「SDGsソーシャルローン」に取り組みました。これは、社会課題の解決に資する取組に対して資金を提供するもので、社会に与える影響を計測する「インパクト・レポート」の実施や外部評価機関による評価も取得する等、お客さまと連携しながら社会課題の解決に取り組む商品です。

たとえば、ヘルスケア施設特化型のJ-REIT「ヘルスケア&メディカル投資法人」に対する本資金の活用により、ヘルスケア施設の供給を通じ、家族の介護負担軽減および介護離職者の削減や女性の社会進出促進等、超高齢社会の様々な課題解決に大きく貢献しています。

